

環太平洋パートナーシップ(TPP)協定を中心としたわが国の経済連携についての提言：概要

前文

- ・わが国が貿易立国・技術立国として持続的な成長を実現するため、経済連携を通じて、資源や食料を確保し、国際競争力の強化を図ることは不可欠。
- ・TPP協定への参加は、日米同盟の絆が深まり、わが国の安全保障やアジア太平洋地域の安定や平和に貢献に資する点で重要。
- ・政府がTPP交渉への参加協議開始を決意したことは評価。
- ・TPP協定への参加を可及的速やかに実現し、わが国にとって望ましい交渉結果での早期合意を強く期待。

I. 現状認識

1. 会員アンケートの結果：TPP協定締結への期待
 - ・TPP協定の締結は、自社ビジネスに対してメリット。締結されなければ、「貿易機会の減少」、「サービス事業の海外展開の機会減少」。
2. GTAPモデルを利用した経済効果シミュレーション：TPP協定はプラス効果
 - ・日本および関西の製造業(食品加工業を除く)において、TPP協定の締結により、国内・域内生産、輸出、就業者数は増加。

II. 日本政府に対する要望

1. わが国の経済連携のあり方

(1) アジア太平洋地域の経済統合の将来像：FTAAPの構築

- ・TPP交渉とともに、ASEAN+6や日中韓FTAなどの交渉を並行で推進

(2) 今後の経済連携のあり方：戦略的重要国・地域とのEPA/FTAを同時並行で

- ・食料・資源や大消費市場の確保など戦略的重要国との間でもEPA/FTAを実現

2. TPPをはじめとするわが国の経済連携交渉に臨むスタンス

(1) 国際標準を目指した通商ルールの策定

- ・輸出制限(輸出禁止措置、輸出数量制限等)については、禁止すべき
- ・わが国の基準・認証をアジア太平洋の標準とし、国際標準化へ取り組むこと

(2) 企業の競争力強化に貢献する質の高い自由化・円滑化の実現

- ① 鉱工業品を中心とした関税の早期撤廃
- ② インフラビジネスの海外展開支援(海外でのビジネス上の障害の軽減)
- ③ 企業の高効率なサプライチェーンの構築支援(リードタイム・コストの削減)

(3) 地域経済活性化に資する通商協定の実現

- ① 風評被害を防止する科学的で納得性のあるルールの策定
- ② 国際戦略総合特区における事業の海外展開を支援するTPP協定の実現
 - ・新たな産業が海外展開を進めるためには、展開国での環境整備が不可欠
 - ・先端・成長産業の支援も考慮しながら交渉を進めるべき

3. 経済連携を活かし、国際競争力向上に資するわが国の政策のあり方

(1) 将来を見据えたわが国の構造改革の断行

- ・長期的視点に立ち、今後の成長に向けた構造転換の具体策を実施

(2) 東日本大震災からの復興支援も見据えた農林水産業の再生政策の実行

- ・「農林漁業再生のための7つの戦略」を関税が撤廃されるまでに実施
- ・農業の競争力向上の施策を東日本大震災被災地でパイロット的に実施し、その成功事例を全国に展開

(3) 国民への広報・啓発活動の徹底

- ・TPPの有用性について、速やかに広報・啓発活動を徹底

III. 終わりに

- ・日本の成長・繁栄のためには、経済のみならず、安全保障も考慮に入れた外交・国内政策の推進が不可欠。
- ・わが国は、米国や豪州など民主主義や自由主義などの価値観を共有する国々との関係を強固にし、みずから国際社会の経済発展において指導力を発揮することが重要。

- ・わが国の持続的な発展の実現に向けた構造改革において、そのメリットと痛みが生じる可能性について、国民に明示し、その実現に向け力強い指導力を発揮することを希望。
- ・TPP協定は、「六重苦」の一つの課題の解決でしかなく、政府は、他の5つの課題の解決を並行して実施することを強く求める。

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定を中心とした わが国の経済連携推進についての提言

公益社団法人 関西経済連合会

わが国の貿易収支は昨年、31年ぶりの赤字に転落した。海外市場における新興国企業との競合や超円高による輸出価格の低下などによる輸出金額減少、中東における政情不安や緊張感の高まりによる原油価格上昇、火力発電所の増強にともなう液化天然ガス（LNG）等の輸入量拡大などによる輸入金額増加が赤字転落の主因となっている。中長期的にみてもエネルギー価格の上昇基調が予想される中、貿易収支は赤字基調が続く危険性がある。

さらに、わが国の国内総生産（GDP）は2010年、中国に次ぐ、世界第三位となった。わが国は現在、バブル崩壊後の「失われた20年」と言われるように、経済が停滞して先行きが見えづらいうち、少子・高齢化社会の到来、六重苦に苦しむ国内企業の海外生産移管など、さまざまな構造的な問題に直面している。

このような中、資源の少ないわが国が貿易立国・技術大国として持続的な成長を実現するためには、世界の国々との経済連携を通じて、資源や食料を確保し、国際競争力を強化していくことが不可欠である。

特に、米国、豪州、シンガポールなどアジア太平洋地域の9ヵ国で交渉が進められている「環太平洋パートナーシップ（TPP）」は、締結国間の貿易と投資を拡大し、イノベーション、経済成長および開発を促進し、並びに、雇用の創出及び維持を後押しする、野心的で21世紀型の自由貿易協定（FTA）を目指している^{（注1）}。

TPP協定への参加により、日米の経済関係を一層強化するとともに、締結国との間でレベルの高い経済連携の推進が図られる。日米同盟の絆を深め、ひいては、わが国の安全保障やアジア太平洋地域の安定や平和に貢献するという点でそれ以上の重要性を持つと言っても過言ではない。高いレベルの経済連携を活用するため、いままで実現しなかった国内構造改革をやり遂げ、国際競争力を高めていくチャンスでもある。

当会は従来、成長著しい新興国を含むアジア太平洋地域の国々とのパートナーシップの深化はわが国の持続的成長に不可欠であると繰り返し主張してきた。日本政府がTPP交渉への参加に向け関係国との協議を始める決断をしたことは評価するが、可及的速やかに参加が実現するよう、不退転の決意で国内での議論を尽くすとともに関係国との協議に臨むことを求める。加えて、参加するだけでなく、交渉をリードし、わが国にとって望ましい交渉結果での早期合意を目指すことを強く期待する。

こうした観点から、TPP協定を中心としたわが国の経済連携推進に関して、下記の通り提言する。

I. 現状認識

1. 会員アンケートの結果： TPP協定締結への期待

当会では、2012年1～2月に会員企業に対して「TPP協定と貿易・投資の自由化に関するアンケート」を実施した^(注2)。

アンケート調査結果によれば、わが国がTPP協定を締結した場合に自社のビジネスに「メリット」があると回答した企業は57%で、「デメリット」と回答した企業は5%。逆に、TPP協定を締結しなかった場合に自社のビジネスに「デメリット」と回答した企業は52%、「メリット」と回答した企業は4%と、いずれの回答からも、TPP協定の締結は自社のビジネスに「メリット」があると考える企業が多数を占めている。また、わが国がTPP協定を締結しない場合に自社ビジネスに「デメリット」となると回答した主な理由としては、製造業を中心に「貿易機会の減少」、サービス業を中心に「サービス事業の海外展開の機会減少」や「海外競合企業の輸入品の流入」、「海外投資の機会の減少」があげられている。

一方、TPP協定を締結しない場合に自社のビジネスに対してどのような影響が想定されるかが「わからない」と答えた企業は16%、「影響がない」と回答した企業は29%ある。この「影響がない」と回答した企業のうち、その理由が「わからない」と答えた企業は43%（全体の12.5%）あったことから、影響が「わからない」と考える企業は全体の3割近くに及び、TPPについてまだ理解が進んでいないことがわかる。

本アンケート調査結果の詳細については、「別紙1」を参照。

2. GTAPモデルを利用した経済効果シミュレーション： TPP協定はプラス効果

当会では、一般財団法人アジア太平洋研究所（APIR）に委託し、GTAPモデル^(注3)と関西の産業連関表（関西IO）^(注4)を利用し、わが国が参加する形でTPP協定を発効させて関税を撤廃している場合、およびわが国がTPP協定に参加しない場合について、日本および関西の製造業（食品加工業を除く）^(注5)への影響を中心に経済効果シミュレーションを行った。その際、韓国が米国とEUとのFTAをそれぞれ発効させて関税を撤廃しているという条件設定を行った。

その結果、わが国の製造業において、わが国がTPP協定に参加しない場合、国内生産、輸出、就業者数のいずれも変化率が0.0%にとどまるのに対して、参加した場合、国内生産は1.0%（2.5兆円）、輸出は2.7%（1.6兆円）、就業者数は0.9%（7.3万人）それぞれ増加する。

また、関西においても、わが国がTPP協定に参加しない場合、域内生産、輸出、就業者数の変化率がいずれも0.0～0.2%にとどまるのに対し、参加した場合、域内生産が0.5%（2,232億円）、輸出は3.1%（2,648億円）、就業者数は0.7%（1.1万人）それぞれ増加する。

この結果からも、関西を含む日本の製造業にとって、TPP協定への参加メリットは大きいと言える。

本シミュレーションの結果データについては、「別紙2」を参照。

II. 日本政府に対する要望

1. わが国の経済連携のあり方

(1) アジア太平洋地域の経済統合の将来像：アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の構築

当会は従来、「FTAAPをアジア太平洋地域における経済統合の将来像とし、その実現に向け、わが国もTPPに早期参加し、FTAAPの早期実現に取り組むべきである」と述べてきた^(注6)。

現在、FTAAP構成予定国・地域（＝APEC参加国・地域）において、中国や韓国、一部のASEAN諸国はTPPへの参加に消極的である^(注7)。このため、2020年を目標とするFTAAPの確実な実現のための補完的な取り組みとして、TPP交渉とともに、東アジア包括的経済連携協定（ASEAN+6）や日中韓FTAなどの交渉を並行して進めていくべきである。

(2) 今後の経済連携推進のあり方：戦略的重要国・地域とのEPA／FTAを同時並行で

当会ではまた、韓国をはじめとする競合国が戦略的にFTAを締結する中、わが国の産業界が国際競争上の経済的不利益を被ることがないように、新しいEPA戦略を策定・推進すべきであり、主要な貿易・投資相手国を中心に、EPA（経済連携協定）やFTA（自由貿易協定）の交渉をできるところから同時並行的に進めることが不可欠であるとの考え方を表明してきた^(注6)。

特に、わが国は国土が狭く、資源に恵まれていない中、食料や天然資源などの需給が逼迫し、これらの輸出国が保護主義を掲げて輸出を制限した場合、あるいは、有事により特定のシーレーンが封鎖された場合、島国であるわが国は経済的のみならず、安全保障上でも窮地に陥るリスクがある。

このため、アジア太平洋地域の主要国で締結がまだ実現できていない中国、韓国、豪州などとの二国間のEPAを推進するとともに、食料・資源確保で重要な中東産油国や大消費市場である欧州連合（EU）など域外の戦略的重要国との間でもEPA／FTAの実現を図っていくことが重要である^(注8)。

2. TPPをはじめとするわが国の経済連携交渉に臨むスタンス

(1) 国際標準を目指した通商ルールの策定

TPP交渉 21 分野^(注9)におけるルール交渉（市場アクセス、原産地規則、貿易円滑化、知的財産、競争政策など）においては、中国やASEANの新興国も参加するFTAAPやWTOにおいて、今後、適用されうる国際ルールとなる内容を目指して交渉すべきである。中でも、自由貿易の根幹である市場アクセスにおける資源・食料等の輸出制限（輸出禁止措置、輸出数量制限、輸出税の賦課）については、日本の安全保障など国益の観点からも禁止すべきである。

併せて、今後の成長が期待される環境・省エネ、医療機器等の分野で、わが国の

優位な技術を活かした基準や認証をアジア太平洋地域の標準とし、その上で、国際標準化に取り組んでいただきたい。(注10)

(2) 企業の競争力強化に貢献する質の高い自由化・円滑化の実現

① 鉱工業品を中心とした関税の早期撤廃

TPP交渉国における、鉱工業品を中心とした関税の早期撤廃を求める。関西においても、輸出金額が多いビデオムービーやデジカメ、メカニカルショベル(建機)、集積回路の製造機器などや、日本の輸出金額に占めるシェアが大きいリチウムイオン電池、フラッシュメモリー、電子式ゲームなどの品目の輸出に好影響が期待できる(注11)。

② インフラビジネスの海外展開支援

現在、わが国は2010年6月に閣議決定された新成長戦略の一環で、「パッケージ型インフラ海外展開」を推進している(注12)。TPP協定により、環境・エネルギー・医療の分野をはじめ、インフラビジネスに携わる企業の海外展開がさらに促進されることを期待する。特に、政府調達、競争政策、越境サービス、商用関係者の移動など、大企業のみならず、中小企業においても海外展開先の国におけるビジネス上の障害が軽減されることを強く望む。併せて、これらのビジネスに関連する技術やノウハウにおける知的財産権の担保に関して主導権の確保が不可欠である。

③ 企業の高効率なサプライチェーンの構築支援

企業活動のサプライチェーンやバリューチェーンに関わるサービス分野や貿易円滑化、投資などTPP交渉21分野で扱う事業上の問題、例えば、通関手続きに要する日数や通関提出必要書類の不透明さ、物流・流通関連サービスへの外資制限をはじめとする障害が軽減され、リードタイムやコストの削減による経営や事業の効率化が図られることを強く望む。

(3) 地域経済活性化に資する通商協定の実現

① 風評被害を防止する科学的で納得性のあるルールの策定

昨年3月の東日本大震災の後、わが国は、貿易において、海外での風評被害への対応に大変苦勞をした。日本は、今後も、大震災などの災害やSARS(サーズ)や鳥インフルエンザなどの疫病被害から逃れられない。このため、日本の「安全・安心」が科学的に評価されるよう、貿易に適用される基準や規格については、衛生植物検疫(SPS)や貿易の技術的障害(TBT)において、科学的に納得性のあるものになるよう、TPP協定で担保されることを望む。

② 国際戦略総合特区における事業の海外展開を支援するTPP協定の実現

関西では、今後の成長産業として、スマートコミュニティ、バッテリー(蓄電池等)、医薬品・医療機器などを中心に研究開発や実用化に向けた取り組みを推進している。高いポテンシャルを有する研究開発拠点や物流拠点を有機的に結びつけ、相互に連携することによって、イノベーションが生まれやすい土壌をつくり、

産業の活性化をはかるため、政府の新成長戦略の柱の一つである「国際戦略総合特区」を活用した事業を計画している。

この「関西イノベーション国際戦略総合特区」^(注13)で計画されている事業には、「日本発の医療機器・技術の海外普及」、「スマートコミュニティ・システム等の海外展開」などがある。これらの新たな産業の海外展開にあたっては、海外相手国での最新の機器や設備の関税が撤廃され、規格・認証が相互承認され、技術者や専門家の滞在・労働許可の取得がスムーズに行われるなど、展開先国での事前の環境整備が不可欠である。これらの環境整備は、TPP協定交渉21分野における、市場アクセス、TBT、政府調達、越境サービス、商用関係者の移動、投資などにより、その実現の可能性が高まる。従って、TPP交渉にあたっては、これら先端・成長産業の支援も考慮しながら進めるべきである。

3. 経済連携を活かし、国際競争力向上に資するわが国の政策のあり方

(1) 将来を見据えたわが国の構造改革の断行

わが国の経済・産業の構造は、明治維新後や第二次世界大戦後の人口増加、高度経済成長などを前提として構築されてきた。しかしながら、少子・高齢化による人口減少、バブル崩壊以降の長期にわたる経済停滞、新興国の台頭による経済のグローバル化の進展などの構造問題が顕在化している今日、まさにパラダイムシフトによる改革が喫緊の課題となっている。

現在、政府は、昨年12月に閣議決定された「日本再生の基本戦略」^(注14)の具体的施策である「日本再生戦略」の策定に取り組んでいるが、長期的な視点に立ち、経済連携の推進、新産業・新市場の創出、食と農林漁業の再生等の分野で今後の成長に向けた構造転換の具体策を打ち出し、不退転の決意で実行に移すべきである。

(2) 東日本大震災からの復興支援も見据えた農林水産業の再生政策の実行

農林水産業は、所得の減少、担い手の不足の深刻化や高齢化といった産業としての危機に直面している。一方、わが国は、TPP協定をはじめ、諸外国との経済連携による貿易・投資環境の改善を進めなければ、韓国などの競合国との競争条件に劣後し、日本の産業基盤が危機的な状況に陥る恐れがある。

このような中、政府は、昨年10月に策定した「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に従って、競争力・体質強化に向けた「6次産業化・成長産業化、流通効率化」、「新規就農の拡大・農地集積の推進」など、「農林漁業再生のための7つの戦略」^(注15)の実行に取り組んでいる。今後、わが国が参加するTPP協定の発効後、関税が撤廃される時期までにこれらを実現されることを強く期待する。

さらに、当会が「東日本大震災からの復興に向けた第4次提言」（2012年3月6日公表）において、被災地の農業の競争力の向上に向けて提言している「農業参入する企業の農地の所有権の取得」および「農業関連施設の設置に関する規制緩和」

について、政府には、まず東日本でパイロット的に実施し、その成功事例をもって日本全体に広げることにより、日本の農業の競争力向上を図っていただきたい。

加えて、T P P 協定による関税の撤廃・削減による輸入農産物^(注16)の増加により苦境に立つことが想定される農業については、競争力が向上するまでの経過措置として、将来の農業の担い手に対して、セーフティーネットとしての補助金を適切に集中投下し、国際競争力を持つ専門農家を育成すべきである^(注17)。

一方、従来は農業就業者が担ってきた「農業の多面的機能」の維持は、農業の担い手の減少や地方の過疎化の進行とともに課題となっている。このような中、防災や持続的な国土保全の観点から、農業の構造改革と連動し、国や自治体が「農業の多面的機能」を総合的に担う新たな仕組み作りを進めることが不可欠である。

(3) 国民への広報・啓発活動の徹底

現在、政府がT P P 交渉に参加するための事前協議を行っている中、T P P 交渉への参加を後押しする声はなかなか聞こえてこない。また、国民の間には、T P P が日本の将来にとってプラスになるか不安視する声も聞かれる。これは、当会のアンケート調査結果にもあるように、T P P の有用性について、政府からの情報が十分でないことが原因でもあり、速やかに広報・啓発活動の徹底を図ることが必要である。

2011年11月にT P P 交渉国間で合意された「T P P の輪郭」^(注1)では、「中小企業による国際的な取引を促進しつつ、中小企業が貿易協定を理解し、利用するにあたっての困難に取り組む」とある。政府は、地方の経済産業局や日本貿易振興機構（JETRO）事務所などに専門家や指導員を適切に配置することなどにより、広報・啓発活動の徹底を図るべきである^(注18)。

当会においても、会員企業に対し、T P P 協定をはじめE P A やF T A について、積極的に啓発活動を進めていく。

Ⅲ. 終わりに

東日本大震災からの復興に加え、わが国の再生を図っていくためには、構造改革を進めながら、新しい成長基盤を整えることが喫緊の課題である。

過去、日本は黒船の来航や敗戦による外圧により開国し、産業構造をはじめとする経済システムを変えてきた。今回のT P P 協定については、日本みずから交渉参加を決定した点は評価すべきであり、今後はT P P 協定発効後を見据え、みずから産業構造をはじめとする経済システムを変えていかなければならない。

中でも重要であるのは、グローバル競争を勝ち抜く環境整備、とりわけ、成長著しいアジア太平洋地域に向かって国を開いていくことである。

加えて、不確実性が高い国際社会において、日本が引き続き成長・繁栄を享受するためには、経済のみならず安全保障も考慮に入れた外交や国内政策を進めることが不可欠である。

わが国は世界第3位のGDPを有し、世界に及ぼす影響力は大きい。わが国は、米国や豪州など民主主義や自由主義などの価値観を同じくする国々との関係を強固にし、みずから国際社会の経済発展において指導力を発揮することが重要である。

ここに、国民一人一人が特定の利益にとらわれることなく、国益を考え、国を開くことが様々な機会を広げるチャンスと理解し、広げられた可能性に向けて努力を厭わない姿勢が求められている。

そのため、政府においては、何が国益か、とりわけ、わが国の持続的な発展、国民の豊かな暮らしを実現していくために必要な改革とは何か、その際のメリットおよび痛みが生じる可能性についても国民に明示し、国内の意見をとりまとめ、実現に向けて力強い指導力を発揮することを強く望む。

TPP交渉に早期に参加するとともに、実際の交渉において、わが国にとって有利な条件を積み重ねることは、わが国の持続的成長を実現するための重要な基盤となる。

もともと、この経済連携の推進は日本企業の抱える「六重苦」の一つの課題の解決に向けた取り組みに過ぎず、政府は他の5つの課題についても、解決に向けた取り組みを早急を実施することを強く求めたい。

以上

(注)

1. 外務省ホームページ、下記の URL 参照
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/tpp/pdfs/tpp01_07.pdf
2. 会員アンケート調査は、2012年1月中旬から2月下旬に、1,110社を対象に行い、142社から回答を得た（有効回答率12.8%）。
3. G T A P（Global Trade Analysis Project／グローバル貿易分析プロジェクト）モデルは、G A T Tウルグアイラウンド交渉や、各国間の貿易政策（E P AやF T Aなど）のインパクトを数量的に把握するため、1992年に設立されたG T A Pにより構築され、国際機関や政府、研究者が利用している国際経済分析用モデル。世界的な規模でG T A Pコンソーシアムが形成されており、世界銀行やW T Oなどの国際機関や、米国、日本等の主要国政府が参加（日本は内閣府経済社会総合研究所及び経済産業研究所）。G T A Pモデルでは、これまでの計量経済学の研究や分析の成果に基づいて定められた係数等を用いて、輸出入量や国内生産の中長期的な変化を分析。今回利用したG T A Pバージョン7のデータベースは、2004年時点のデータ（対象は113カ国・地域、24産業）をもとに作成されている。
4. 関西産業連関表（関西 I O）では大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、奈良県、滋賀県、福井県の2府5県を対象とする。
5. 今回のシミュレーションを製造業（食品加工業を除く）に限定したのは、日本における影響が最も認められる製造業に絞ったためである。製造以外を産業別にみると、農業は大きな影響を受けるが、日本における農業の生産額はG D Pの1.1%程度であり、農業、および農業生産物に密接に関連している食品加工業を数値で表すには、分析手法にも踏み込んだ詳細な対応が必要なことから、今回は製造業に限定した。
6. 当会が以前に発表した経済連携推進に関する提言は下記の URL 参照。
<http://www.kankeiren.or.jp/material/pdf/2008/i080303.pdf>（2008年3月公表）
<http://www.kankeiren.or.jp/material/pdf/100129asiataiheiyouikeshosaishu.pdf>（2010年3月公表）
7. 当会アンケート調査結果における「日本がT P Pを締結し、中国、韓国、ロシアがT P Pに参加した場合の自社のビジネスへの影響」は、「別紙1」を参照。
8. 当会アンケート調査結果における「T P P協定以外に、締結・発効すれば活用が期待できるE P A／F T A」は、「別紙1」を参照。
9. 当会アンケート調査結果における「わが国がT P Pを締結してT P P締結国間の『関税・非関税障壁の撤廃』、『投資・サービス事業・商用関係者の移動』が自由化された場合の自社の海外・国内ビジネスへの影響」については、「別紙1」参照。
10. 今後、成長が期待される分野（環境・省エネ、医療機器等）でわが国の「規格」や「基準」をアジア太平洋地域を足掛りに国際標準化を目指すためには、T P P参加国に対して、交渉21分野の一つである「協力」分野を活用して、「規格」や「基準」に関するキャパシティビルディングに取り組むことが重要である。
11. リチウムイオン電池と電子式ゲームの場合、現在のT P P交渉国での関税率（最恵国待遇）は以下の通り。
＜出所： World Tariff＞

日本の 関税番号	品名	米国	ペルー	チリ	ベトナム	マレーシア	ブルネイ	豪州	ニュージーランド
850780200	リチウムイオン電池	3.4%	6%	6%	0%	20%	20%	5%	5%
950490100	電子式ゲーム	0%	6%	6%	20%	0%	5%	0-5%	5%

なお、シンガポールにおける上記品目に対する関税率は0%。

- 1 2. 「PPP（官民連携）による環境・インフラビジネス海外展開支援強化に関する提言」は、下記の URL 参照。

<http://www.kankeiren.or.jp/material/pdf/2009/110518ikenshoppp.pdf>

- 1 3. 関西イノベーション国際戦略総合特区については、下記の URL 参照。

<http://www.kankeiren.or.jp/keizaijin/pdf/now12.3.pdf>

- 1 4. 「日本再生の基本戦略」は、「希望と誇りある日本へ」を目指し、現状の危機（人口減少、高齢化、産業構造への転換の遅れ、90年代半ばからのデフレ、東日本大震災、原発事故、円高、世界的な金融市場の動揺）を踏まえ、危機の克服を図り、「フロンティア」への挑戦を基本的な考え方として、以下の4つに取り組む。

- 1) 震災・原発事故からの復活、
- 2) 経済成長と財政健全化の両立
- 3) 新成長戦略の実行加速と強化・再設計
 - ①更なる成長力強化のための取り組み、②分厚い中間層の復活、
 - ③世界における日本のプレゼンス強化
- 4) 新たなフロンティアに向けて

詳細は、下記の URL 参照。

<http://www.npu.go.jp/policy/pdf/20111226/20111224.pdf>

- 1 5. 農林漁業再生のための7つの戦略は、

- ①競争力・体質強化： ～持続可能な力強い農業の実現～
 - ②競争力・体質強化： ～6次産業化・成長産業化・流通効率化～
 - ③エネルギー生産への農山漁村の資源の活用を促進する
 - ④森林・林業再生：木材自給率50%を目指し、森林・林業再生プランを推進する
 - ⑤水産業再生：近代的・資源管理型で、魅力的な水産業を構築する
 - ⑥震災に強い農林水産インフラを構築する、⑦原子力災害対策に正面から取り組む
- 詳細は、下記 URL 参照。

<http://www.npu.go.jp/policy/policy05/pdf/20111025/siry01.pdf>

- 1 6. 現在、暫定税率で無税または低税率が設定されている424品目の中には、とうもろこし、たまねぎ、砂糖類、小麦、大麦、牛肉、豚肉などがある。中にはとうもろこしのよ様に長年、暫定税率が適用されている品目もある。

- 1 7. 当会アンケート調査結果における「TPP交渉をするうえで、農林水産業に対する政策はどうあるべきか」については、「別紙1」参照。

- 1 8. 当会会員企業にヒアリングを行ったところ、中小企業では顧客から発行済みのEPAやFTAの利用要請があるものの、経営資源の制約により、EPAやFTAの十分な把握まで手が回らないとの声もある。

関経連「TPP協定と貿易・投資の自由化」に関するアンケート調査結果概要

(1) TPP協定締結による自社ビジネスへの影響

- ・締結された場合に「メリット」があるとの回答は57%であり、中でも製造業や卸・小売業がいずれも67%と多い。一方で、締結されない場合に「デメリット」があるとの回答は52%と半数を若干上回り、なかでも製造業は60%を占める。以上より、TPP協定締結がビジネスにメリットをもたらすと考えている企業が多数を占める。
- ・締結されない場合、その影響が「わからない」との回答は16%に上る。また、「影響なし」との回答は29%で、このうち、43%（全体では12.5%）はその理由が「わからない」と回答している。従って、約3割の企業はTPP締結が自社のビジネスに及ぼす影響について「わからない」と考えている。

(2) TPP協定における交渉21分野に対する企業の関心

- ・「物品市場アクセス」や「貿易円滑化」、「知的財産」が上位を占める。特に、製造業では「知的財産」や「貿易円滑化」、卸・小売業では「物品市場アクセス」や「貿易円滑化」、サービス業では「貿易円滑化」や「政府調達」に大きな関心が集まっている。

(3) TPP協定交渉へのAPEC域内における追加参加候補国（中国・韓国・ロシア）

- ・中国のTPP参加を求める企業が多く、韓国やロシアの参加を求める企業は比較的少ない。中でも卸・小売業では中国や韓国のTPP参加を求める回答が多く、それぞれ67%、71%となっている。

(4) TPP協定交渉を進める上での配慮が必要な分野

- ・「農林水産業」が52%、「国内雇用の維持」が36%を占める。また、「国民皆保険の維持」や「医療制度」を挙げている回答も3割程度あるが、現在、TPP交渉の対象とはなっておらず、情報が適切に伝わっていないことがわかる。

(5) TPP交渉を進める上で、農林水産業に対する政策のあり方

- ・「農林水産政策を転換して抜本的改革」が70%と最も多く、以下、「企業参入の法規制の撤廃」(50%)、「国際競争力強化による食料自給率の向上」(46%)、「輸出の促進・強化」(43%)と続いており、農林水産業の改革や再生を求める回答が多い。

(6) 現在、自社で活用中の既存のEPA/FTA

- ・日本が締結した主要なEPA/FTAがほぼ活用されている。また、ASEANや韓国、米国などが締結しているFTAを第三国間で利用している企業も少なくない。

(7) TPP以外で今後、締結・発効すれば自社で活用が期待できるEPA/FTA

- ・中国を含むASEAN+6/+3、日中韓FTA、日中EPAが上位を占め、大市场である米国やEUと日本とのEPAがそれに続いている。

以上

TPP協定と貿易・投資の自由化に関するアンケート結果：業種別分析表（製造業、卸・小売業、サービス業）

業種 (N=回答社数)	①日本がTPPを締結した場合、 自社のビジネスにおける影響				②日本がTPPを締結しない場合、 自社のビジネスにおける影響				③左記②で「デメリット」と回答した企業の 主な回答理由 ※()内は、有効回答数内の比率	④TPP交渉21分野の内、回答企業の 主な関心分野 ※()内は回答社数。複数回答での質問	⑤日本がTPPを締結し、TPPIに下記の国が参加した場合の自社のビジネスへの影響											
											中国				韓国				ロシア			
	メリット	影響なし	デメリット	分からない	メリット	影響なし	デメリット	分からない			メリット	影響なし	デメリット	分からない	メリット	影響なし	デメリット	分からない	メリット	影響なし	デメリット	分からない
製造業 (N=60)	67%	17%	7%	9%	2%	26%	60%	12%	・貿易の機会の減少(76%) ・海外競合企業の輸入品の流入(6%) ・海外のサービス事業の展開の機会の減少(6%) ・海外投資の機会減少(6%)	物品市場アクセス(33)、貿易円滑化(30)、 知的財産(25)、原産地規則(9)、TBT(8)、 投資(8)、貿易救済(4) わからない(7)	56%	19%	16%	9%	40%	35%	16%	9%	31%	45%	3%	21%
卸・小売業 (N=19)	67%	17%	0%	17%	6%	33%	56%	6%	・貿易機会の減少(56%) ・海外競合企業の輸入品の流入(22%) ・国内雇用の減少(11%) ・海外競合企業のサービス事業の国内進出(11%)	物品市場アクセス(12)、貿易円滑化(12)、 原産地規則(6)、投資(6)、 労働(2)、制度的事項(2) わからない(0)	67%	22%	6%	6%	71%	24%	0%	6%	33%	39%	0%	28%
サービス業 (卸・小売業を除く) (N=63)	50%	24%	3%	24%	3%	26%	45%	26%	・海外のサービス事業の展開の機会の減少(42%) ・海外投資の機会の減少(21%) ・貿易の機会の減少(16%) ・海外競合企業の輸入品の流入(11%)	貿易円滑化(12)、物品市場アクセス(10)、 政府調達(9)、知的財産(9)、投資(7)、 原産地規則(6)、金融サービス(6)、 電気通信サービス(6)、わからない(8)	45%	23%	3%	30%	28%	33%	8%	33%	28%	38%	3%	33%
全業種 (N=142)	57%	22%	5%	16%	4%	29%	52%	16%	・貿易機会の減少(52%) ・海外のサービス事業の展開の機会の減少(12%) ・海外競合企業の輸入品の流入(9%) ・海外投資の機会の減少(9%)	物品市場アクセス(59)、貿易円滑化(59)、 知的財産(41)、投資(24)、原産地規則(24)、 TBT(12)、競争政策(11)、政府調達(10)、 貿易救済(8)、わからない(17)	51%	24%	10%	14%	39%	35%	10%	16%	29%	44%	3%	24%

業種	⑥TPPで自由化された場合の自社の海外市場のビジネスへの影響																⑦TPPで自由化された場合の自社の国内市場のビジネスへの影響															
	関税・非関税障壁(撤廃された場合)				投資				サービス分野				商用関係者の移動				関税・非関税障壁(撤廃された場合)				投資				サービス分野				商用関係者の移動			
	メリット	影響なし	デメリット	分からない	メリット	影響なし	デメリット	分からない	メリット	影響なし	デメリット	分からない	メリット	影響なし	デメリット	分からない	メリット	影響なし	デメリット	分からない	メリット	影響なし	デメリット	分からない	メリット	影響なし	デメリット	分からない	メリット	影響なし	デメリット	分からない
製造業	73%	20%	0%	7%	62%	25%	0%	13%	37%	41%	0%	22%	49%	33%	0%	18%	37%	29%	19%	15%	25%	42%	8%	24%	15%	51%	5%	29%	29%	47%	0%	24%
卸・小売業	61%	28%	0%	11%	50%	44%	0%	6%	33%	56%	0%	11%	50%	44%	0%	6%	56%	28%	6%	11%	28%	56%	6%	11%	22%	67%	0%	11%	44%	39%	0%	17%
サービス業 (卸・小売業を除く)	39%	24%	0%	36%	52%	15%	0%	33%	30%	36%	0%	33%	30%	27%	0%	42%	28%	26%	13%	33%	26%	21%	13%	41%	18%	36%	10%	36%	26%	28%	5%	41%
全業種	56%	28%	0%	16%	52%	31%	0%	17%	32%	46%	0%	22%	41%	38%	0%	22%	38%	29%	14%	19%	25%	40%	10%	26%	18%	50%	6%	26%	29%	43%	2%	26%

(N=回答社数)	⑧現在活用中のEPA/FTA	⑨TPP協定以外に、今後、締結・発効すれば 活用が期待できるEPA/FTA	⑩TPP交渉を進めるうえで、配慮が必要な分野	⑪TPP交渉をするうえで、農林水産業に対する政策は どうあるべきか
右⑧～⑪は複数 回答可で設定	※(N=113)、下記の()内は活用社数	※(N=124)、下記の()内は回答社数	(N=137)、下記の()内は回答社数	(N=132)、下記の()内は回答社数
全業種	・日本-タイ(24)、インドネシア(17)、ASEAN(17)、 ベトナム(15)、シンガポール(14)、 マレーシア(14)、フィリピン(10)、インド(10)、 メキシコ(8)、チリ(7)、スイス(3) ・AFTA/ASEAN自由貿易地域(8) ・ASEAN-中国(8)、インド(7)、韓国(4) ・韓国-EU(4)、インド(2) ・米国-シンガポール(3) ・NAFTA/北米自由貿易協定(6)	・ASEAN + 6/CEPEA/東アジア包括的経済連携(39) ・日中韓 FTA(32) ・ASEAN + 3 FTA(31) ・日本-中国(30)、米国(26)、EU(23)、韓国(18) ・FTAAP/アジア太平洋自由貿易圏(16) ・日本-豪州(13) ・ASEAN-米国(7)、EU(7) ・韓国-米国(4)	1位: 農林水産業(72) 2位: 国内雇用の維持(50) 3位: 医療(病院・製薬等)の制度(38) 4位: 国民皆保険の維持(37) 5位: JAや生協などの共済事業(16) 6位: 金融サービス業(10) 7位: 電気通信サービス業(8) 8位: その他サービス業(5) 特になし(19)、わからない(10)	1位: 農林水産政策を転換して抜本的改革(93) 2位: 企業参入の法規制の撤廃(66) 3位: 国際競争力強化による食料自給率の向上(61) 4位: 輸出の促進・強化(57) 5位: 耕作放棄地の解消(41) 6位: 離農者に対する雇用面のセーフティネット(30) 7位: 研究開発投資の強化(27) 8位: 所得補償制度は規模の拡大を促すように修正(13) 9位: 所得補償制度の拡充(3) 10位: 現状のままでよい(1)

<経済効果シミュレーション結果概要(日本がTPPを発効(参加)させて関税を撤廃/不参加で関税を撤廃しない場合。但し、韓国は米国とEUとFTAを発効させて関税を撤廃と想定。)>

●日本の製造業(食品加工業を除く)における経済効果

・日本がTPPIに参加した場合、不参加の場合と比較した経済効果: 国内生産 0.9%(2.4兆円)増加、輸出 2.7%(1.6兆円)増加、就業者数 0.8%(6.9万人)増加

●関西の製造業(食品加工業を除く)における経済効果

・日本がTPPIに参加した場合、不参加の場合と比較した経済効果: 域内生産 0.4%(1,823億円)増加、輸出 2.9%(2,484億円)増加、就業者数 0.7%(9,155人)増加

備考: 一般財団法人 アジア太平洋研究所がGTAPモデル(バージョン7)を用いて試算。

日本の経済効果

1) 日本がTPPに参加せず、韓国が米国およびEUとのFTAを発効・実施(関税を撤廃)した場合

[単位: 10億円、%]

日本 (現状と増減額・変化率)	現状(2004年当時)・国内生産(製造業) GTAPver.7/2004年当時104.2円/ドルで円貨化								「GTAP」シミュレーション結果 ※ドル貨差額を80.68円/ドルで円貨化					
	国内生産		中間需要 /中間投入	消費	政府 支出	輸出	輸入	最終需要(F) 消費+投資(非表示)+政府(非表示)+輸出-輸入	国内生産		輸出		就業者数	
	最終需要(F) +中間需要	生産額 構成比							増減額	変化率	増減額	変化率	増減数 (人)	変化率
繊維製品	7,218	0.8%	4,774	4,533	24	864	3,328	2,444	4.2	0.1%	2.1	0.3%	424	0.1%
他の製造工業製品	39,406	4.3%	34,950	5,251	56	1,884	4,161	4,456	-2.0	-0.0%	-3.8	-0.3%	-100	-0.0%
化学製品	49,164	5.4%	42,108	5,593	26	7,440	6,006	7,056	-36.3	-0.1%	-41.6	-0.7%	-677	-0.1%
鉄鋼・非鉄・金属	37,089	4.1%	34,740	571	2	4,006	2,773	2,349	19.3	0.1%	7.2	0.2%	567	0.1%
自動車・同部品	39,717	4.3%	19,659	4,666	8	12,493	1,575	20,059	-29.0	-0.1%	-13.4	-0.1%	-510	-0.1%
その他の輸送機械	4,760	0.5%	2,500	167	0	1,759	921	2,261	23.0	0.6%	16.8	1.2%	682	0.6%
電気機械	45,252	5.0%	20,824	6,867	14	12,685	6,975	24,428	168.6	0.5%	112.0	1.1%	5,238	0.5%
一般機械	39,574	4.3%	11,818	1,432	4	16,984	5,679	27,756	-53.8	-0.2%	-51.8	-0.4%	-2,036	-0.2%
合計	262,181	28.7%	171,372	29,081	134	58,116	31,418	90,809	94.1	0.0%	27.5	0.0%	3,588	0.0%

2) 日本がTPPを、韓国が米国およびEUとのFTAを発効・実施(関税を撤廃)した場合

[単位: 10億円、%]

日本 (現状と増減額・変化率)	現状(2004年当時)・国内生産(製造業) GTAPver.7/2004年当時104.2円/ドルで円貨化								「GTAP」シミュレーション結果 ※ドル貨差額を80.68円/ドルで円貨化					
	国内生産		中間需要 /中間投入	消費	政府 支出	輸出	輸入	最終需要(F) 消費+投資(非表示)+政府(非表示)+輸出-輸入	国内生産		輸出		就業者数	
	最終需要(F) +中間需要	生産額 構成比							増減額	変化率	増減額	変化率	増減数 (人)	変化率
繊維製品	7,218	0.8%	4,774	4,533	24	864	3,328	2,444	205.2	2.8%	198.9	29.7%	20,704	2.8%
他の製造工業製品	39,406	4.3%	34,950	5,251	56	1,884	4,161	4,456	40.5	0.1%	65.7	4.5%	2,004	0.1%
化学製品	49,164	5.4%	42,108	5,593	26	7,440	6,006	7,056	201.8	0.4%	158.6	2.8%	3,761	0.4%
鉄鋼・非鉄・金属	37,089	4.1%	34,740	571	2	4,006	2,773	2,349	349.6	0.9%	142.9	4.6%	10,262	0.9%
自動車・同部品	39,717	4.3%	19,659	4,666	8	12,493	1,575	20,059	1,345.7	3.4%	760.9	7.9%	23,696	3.4%
その他の輸送機械	4,760	0.5%	2,500	167	0	1,759	921	2,261	84.2	1.8%	72.2	5.3%	2,497	1.8%
電気機械	45,252	5.0%	20,824	6,867	14	12,685	6,975	24,428	98.7	0.2%	36.3	0.4%	3,068	0.2%
一般機械	39,574	4.3%	11,818	1,432	4	16,984	5,679	27,756	178.1	0.4%	161.5	1.2%	6,744	0.4%
合計	262,181	28.7%	171,372	29,081	134	58,116	31,418	90,809	2,503.8	1.0%	1,597.0	2.7%	72,736	0.9%

関西の経済効果

1) 日本がTPPIに参加せず、韓国が米国およびEUとのFTAを発効・実施(関税を撤廃)した場合

[単位: 10億円、%]

関西 (現状と増減額・変化率)	現状(2004年当時)・域内生産(製造業)								「GTAP+関西IO」シミュレーション結果						
	域内生産		中間需要 /中間投入	消費	輸出	移出	輸入	移入	最終需要(F) 消費+投資(非表示)+政府(非表示)+輸出+移出-輸入+移入	域内生産		輸出		就業者数	
	最終需要(F) +中間需要	生産額 構成比								増減額	変化率	増減額	変化率	増減数 (人)	変化率
繊維製品	1,291	0.8%	699	665	198	777	641	417	592	1.2	0.1%	0.6	0.3%	133	0.1%
他の製造工業製品	6,832	4.5%	5,962	775	679	2,553	1,155	2,550	870	0.5	0.0%	-1.8	-0.3%	28	0.0%
化学製品	9,343	6.1%	7,608	1,408	1,261	4,576	1,239	4,255	1,735	-5.8	-0.1%	-9.1	-0.7%	-139	-0.1%
鉄鋼・非鉄・金属	9,304	6.1%	8,239	71	997	3,458	733	2,831	1,065	9.0	0.1%	2.3	0.2%	273	0.1%
自動車・同部品	2,344	1.5%	1,383	859	593	1,278	196	2,313	961	-1.7	-0.1%	-0.8	-0.1%	-41	-0.1%
その他の輸送機械	1,091	0.7%	444	17	285	432	127	210	647	4.7	0.4%	3.5	1.2%	140	0.4%
電気機械	7,613	5.0%	2,950	1,378	2,568	3,693	1,596	2,735	4,663	37.9	0.5%	29.3	1.1%	1,293	0.5%
一般機械	6,329	4.2%	1,787	15	1,914	3,019	446	1,959	4,542	-4.7	-0.1%	-7.5	-0.4%	-180	-0.1%
合計	44,147	29.0%	29,072	5,189	8,496	19,787	6,132	17,270	15,075	41.0	0.1%	16.5	0.2%	1,508	0.0%

2) 日本がTPPを、韓国が米国およびEUとのFTAを発効・実施(関税を撤廃)した場合

[単位: 10億円、%]

関西 (現状と増減額・変化率)	現状(2004年当時)・域内生産(製造業)								「GTAP+関西IO」シミュレーション結果						
	域内生産		中間需要 /中間投入	消費	輸出	移出	輸入	移入	最終需要(F) 消費+投資(非表示)+政府(非表示)+輸出+移出-輸入+移入	域内生産		輸出		就業者数	
	最終需要(F) +中間需要	生産額 構成比								増減額	変化率	増減額	変化率	増減数 (人)	変化率
繊維製品	1,291	0.8%	699	665	198	777	641	417	592	46.8	3.6%	58.8	29.7%	5,356	3.6%
他の製造工業製品	6,832	4.5%	5,962	775	679	2,553	1,155	2,550	870	11.3	0.2%	30.6	4.5%	597	0.2%
化学製品	9,343	6.1%	7,608	1,408	1,261	4,576	1,239	4,255	1,735	20.7	0.2%	34.7	2.8%	502	0.2%
鉄鋼・非鉄・金属	9,304	6.1%	8,239	71	997	3,458	733	2,831	1,065	57.8	0.6%	45.9	4.6%	1,761	0.6%
自動車・同部品	2,344	1.5%	1,383	859	593	1,278	196	2,313	961	48.5	2.1%	46.7	7.9%	1,133	2.1%
その他の輸送機械	1,091	0.7%	444	17	285	432	127	210	647	15.3	1.4%	15.1	5.3%	460	1.4%
電気機械	7,613	5.0%	2,950	1,378	2,568	3,693	1,596	2,735	4,663	4.5	0.1%	9.5	0.4%	155	0.1%
一般機械	6,329	4.2%	1,787	15	1,914	3,019	446	1,959	4,542	18.3	0.3%	23.5	1.2%	700	0.3%
合計	44,147	29.0%	29,072	5,189	8,496	19,787	6,132	17,270	15,075	223.2	0.5%	264.8	3.1%	10,663	0.7%